

平成 28 年度  
施 政 方 針





# 施政方針

## “ やらまいか精神 ” の復活

### 【平成 28 年度の都市経営の基本的考え方】

平成 28 年度の予算案並びに関連議案のご審議をお願いするに当たりまして、都市経営の基本的考え方と予算の概要を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご賛同を賜りたいと存じます。

なお、国において、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」などを盛り込んだ平成 27 年度補正予算が成立しました。本市においてもこれを受け、平成 28 年度に予定していた事業の一部を本年度から先行実施することとし、本定例会に補正予算の議案を提出したところですが、これら事業の具体的な実施時期は平成 28 年度に大きくまたがるため、施政方針では平成 28 年度事業としてご説明してまいります。

「次世代に引き継ぐ浜松をどんな都市にしたいのか」

このような思いを込めた新たな総合計画を昨年 4 月からスタートしました。

その第 1 歩となる平成 27 年度は、揺るぎない理想の未来に向け、3 つの挑戦を掲げて施策を推進してきました。

「脱人口減少・少子化社会への挑戦」では、若者を始めとした子育て世代の生活基盤の安定と、子どもを産み育てやすい環境づくりに力を注ぎました。

生活基盤の安定に向けた雇用の場の創出では、輸送用機器に続く基幹産業を創出するため成長 6 分野の 16 事業に対する製品開発を支援するとともに、新たな地域経済の担い手創出に向け昨年 7 月はままつ起業家カフェを開設するなど、先月までに 33 件を創業に結びつけました。市内企業の海外展開支援においては、ベトナム、インドネシアに続き、タイ王国投資委員会と経済交流に関する覚書を締結し、企業が東南アジアに事業展開するための基盤を強化しました。このほか、農業をけん引するリーダー育成のため私自ら塾長を務める農業経営塾や金融機関と連携した現況調査のための企業訪問を始めるなど、魅力ある雇用の場の創出に向け、着実な種ま

きができました。もう 1 つの柱である子育て分野については、待機児童解消に向け、幼保連携型認定こども園・認可保育所 10 園、放課後児童会 2 校の施設整備などを進めてまいりました。

「選ばれる浜松への挑戦」では、浜松の魅力の創出に努めました。

昨年 11 月、市民応援団の PR 活動などが功を奏し、ゆるキャラ®グランプリ 2015 において、出世大名家康くんが念願のグランプリを獲得しました。家康公四百年祭では、年間を通した様々なイベントにより多くの観客を集めるとともに、三方ヶ原合戦立体絵巻、立体しかみ像、浜松時代の家康公 3D 像など、将来に向け集客の目玉として活用できる多くの作品を制作しました。今後は、家康くんの知名度や家康公ゆかりの地としての強みを本市のイメージ向上に活かし、「出世の街 浜松」の全国的な定着を目指します。また、世界創造都市フォーラム in 浜松 2015 や第 9 回浜松国際ピアノコンクールなどを同時開催し、国内外の多くの方々に「創造都市・浜松」、「音楽の都・浜松」を発信することができました。このほか、一昨年の国際生物学オリンピック金メダル受賞者に続き、IT キッズプロジェクト 1 期生が第 12 回ワールド・ロボット・オリンピアドの日本大会で優勝するなど、名誉市民である天野浩教授に続くノーベル賞受賞者の誕生を目指す特別課外講座の成果が着実に始めております。

「持続可能な社会への挑戦」では、エネルギー政策や行財政改革の取り組みを進めてきました。

エネルギー政策では、地域特性である国内有数の日照時間を活かし、太陽光発電の導入に力を注いできた結果、太陽光発電導入量が日本一となりました。地域で生み出した再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、政令指定都市では初となる自治体出資の株式会社浜松新電力を官民連携で設立し、4 月から電力供給を行います。また、市役所における省エネルギーに対する取り組みが評価され、平成 27 年度省エネ大賞において、資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。これら成果を踏まえ、今後も多様な分散型電源の確保、スマートシティの実現に努めます。都市経営の面では、行財政改革の具体的な取り組みを示す新たな行政経営計画を昨年 6 月に策定しました。また、本市が保有する全ての資産の見直しや活用、運営管理、

処分などの方針を示す公共施設等総合管理計画及び業務の簡素化や組織の見直しなどを踏まえた新たな定員適正化計画を来月末までに策定します。これら計画をエンジンとして更なる行財政改革を進めてまいります。

平成 27 年は、安倍総理が「地方創生元年」と位置付けたことにより、国による動きが本格化した年でもありました。

地方創生では、地方自治体がそれぞれの地域資源を最大限活用し、前例にとられない画期的な取り組みにより地域特有の課題を解決することが求められます。また国は、全国一律の支援ではなく、知恵を絞り、積極的に取り組む自治体を優先して応援するとしています。

本市は、「やらまいか精神」の下、先人たちが数々の産業や企業を興し、国内有数の産業都市として成長してきました。

しかし、近年は、開業率が全国平均を下回るなど、積極果敢な進取の気風が衰えているように感じられます。

今こそベンチャー企業を次から次へと世に送り出した気質、我々、浜松市民の DNA に刻み込まれた「やらまいか精神」を呼び覚まし、地方創生に向けた取り組みを加速させ、世界が経験したことのない人口急減・超高齢化に立ち向かわなければなりません。

こうした中、本市では、平成 25 年 3 月に公表した「浜松市の将来推計人口」を踏まえ、人口の現状を再度分析し、今後目指すべき方向と人口の将来展望を描く「浜松市“やらまいか”人口ビジョン」を昨年 12 月に策定しました。ビジョンでは、目指すべき将来の人口を、2060 年 659,000 人と定め、戦略的な対策を実施することにより、合計特殊出生率を 2025 年までに 1.84、2035 年までに 2.07 に引き上げるとともに、2020 年までに東京圏との社会移動を均衡させることを目標としました。また、人口減少を抑え、長期的な人口構成の最適化を図るため、将来展望の実現を目指す戦略的な対策として、「浜松市“やらまいか”総合戦略」を策定しました。

平成 28 年度は、地方創生に向けた取り組みを加速させるため、総合戦略に掲げた以下の 3 つの基本目標に基づく施策を進めてまいります。

## ◆ 若者がチャレンジできるまち

基本目標の1つ目は、「若者がチャレンジできるまち」です。

「ものづくりのまち」として発展を遂げた本市の強みを活かし、地元産業力の強化によって魅力的な雇用の場を創出するとともに、あらゆるジャンルの創業や女性の就業などの支援を強化することで、若者、子育て世代の生活基盤の安定を図り、浜松に移り住み、そして住み続けてもらえるまちを目指します。

魅力的な雇用の場の創出に向けては、新産業創出、海外展開支援、企業誘致、創業支援の4本柱を強力に推進します。特に、企業誘致では、新たな風を本市に吹き込む可能性を持つベンチャー企業の誘致に着手します。その手始めとして、東京事務所内に「はままつ首都圏ビジネス情報センター」を設置し、積極的な誘致活動を展開するとともに、民間企業での研修を目的とした本市職員の派遣先として、新たにベンチャー企業を加えます。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のメイン会場となる新国立競技場が木材をふんだんに使用するデザインに決定し、今後、関連施設の工事も本格化することが予想されます。天竜材がこれら施設に採用されるよう、引き続き関係機関への積極的なトップセールスを行うとともに、中国・韓国・台湾をターゲットとして輸出に向けた検証を進めるなど、天竜材の価値を高め、中山間地域を宝の山に変貌させてまいります。

若者、子育て世代の生活基盤の安定に向けた就労支援などについては、ビジネス情報センターにおいて、就職相談や首都圏の大学に積極的な情報提供を行うことで、より多くのUIターン就職が実現できるよう努めます。また、ワーク・ライフ・バランスの優れた取り組みを実践している市内事業所を表彰し、広く周知を行っていくとともに、長時間労働や働き方の硬直化の意識改革を促進するためのセミナーを実施するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進、女性の活躍促進を図ります。なお、子育てがしやすく、働きやすい職場づくりの浸透を図るため、市役所が率先して市内事業所のモデルとなるよう先進的な取り組みを導入し、管理職に対する意識啓発も徹底してまいります。

総合戦略策定に係る有識者ヒアリングなどでは、「働きやすさ」や「住みやすさ」など本市が持つ強み・魅力について、首都圏における情報発信を強化すべきとのこと

意見をいただきました。これらご意見を踏まえ、東京事務所や浅草の商業施設まるごとにつぼん内に開設したアンテナショップに加え、移住・交流情報ガーデン、ふるさと回帰支援センターなどの各種施設、インターネットの移住ナビなど、あらゆるチャンネルを通じた情報発信に努めます。また、本市の認知度や好感度を飛躍的に上昇させるフィルムコミッションについても、魅力発信の有効なツールとして重点的に取り組んでまいります。

#### ◆ 子育て世代を全力で応援するまち

基本目標の2つ目は、「子育て世代を全力で応援するまち」です。

結婚・妊娠・出産・子育てを通じた切れ目のない支援を提供し、子育て世代を全力で応援することで、人口減少に歯止めを掛ける人口置換水準の合計特殊出生率2.07を目指します。

昨年実施したアンケート調査では、結婚について、男女を問わず出会いの機会がないという声が半数を超え、婚活など結婚の希望をかなえるための取り組みには、行政の積極的な関与を望むという意見が大勢を占めました。また、産後の家事・育児や心身ケアに対する支援を強く要望する声もありました。

これら調査結果を踏まえ、切れ目のない支援の第1歩となる結婚については、本市が主催する各種イベントを活用した出会いの場の創出や、出会いから結婚までの助言を行うアドバイザーの養成など、未婚化・晩婚化の改善に向け、若い世代の結婚の希望をかなえる後押しを行います。また、若い世代が人生設計を考える上で参考となる知識の普及・啓発や不妊治療に係る助成の拡充などにより、第1子出産年齢の引き下げを目指します。さらに、妊娠中や産後に心身の不調、育児不安を抱える方を対象として、助産所などにおける心身ケアやヘルパーによる育児支援を実施するとともに、区役所に助産師を手厚く配置するなど、妊娠期から産前・産後を通じた様々な悩みをサポートする体制を強化してまいります。

待機児童ゼロに向けては、保育施設では幼保連携型認定こども園や認可保育所の新設などにより1,180人、放課後児童会では小学校敷地内への施設整備などにより354人、それぞれ来年4月から大幅に定員を拡大し、就労を希望する世帯のニーズ

に応じてまいります。

教育については、市民総がかりによる教育を推進するため、学校・地域・保護者が連携し学校運営を進めるコミュニティ・スクールのモデル校4校において、効果や課題などの検証を行います。また、ICTの活用による学習内容の定着、家庭学習の充実を図るため、小学校3校の3年生から6年生を対象として、産学官が連携し、タブレット端末による学習応援システムの実証研究を行います。このほか、首都圏の大学に進学しても浜松に戻ってくる人財、浜松の地域資源を活用した事業を創出する人財を育成するため、小中学校において、「浜松の良さ」「浜松の強み」を学ぶ機会を増やし、子どもたちの愛郷心の醸成を図ってまいります。

#### ◆ 持続可能で創造性あふれるまち

基本目標の3つ目は、「持続可能で創造性あふれるまち」です。

人口減少時代に合ったまちづくり、日常の豊かさを実感できるまちづくりを進めることで、市内外の人を引き寄せる都市の魅力を高めます。

昨年、家康公四百年祭で盛り上がる中、平成29年放送の大河ドラマが、浜松を舞台とする「おんな城主 直虎」に決定したとのニュースが舞い込みました。井伊直虎は、徳川四天王の一人として名を馳せた井伊直政の後見人であり、当主として存亡の危機にあった井伊家を救った人物です。全国的には無名に近い直虎を新たな観光の柱に育てるため、先月、官民連携により「おんな城主 直虎」推進協議会を立ち上げ、オール浜松で機運を醸成する体制を整えました。新東名高速道路の浜松いなさジャンクションから豊田東ジャンクションまでの開通に伴う交流人口の拡大などを視野に入れ、直虎の人物像紹介、井伊谷城跡など井伊家ゆかりの地の整備、大河ドラマ館の設置など、スピード感を持って効果的に事業を展開し、ドラマ放送までに来訪者を魅了する環境づくりを進めてまいります。

中山間地域のにぎわい創出に向けては、本市が抱える遊休施設の活用を視野に入れ、アワビの完全閉鎖型陸上養殖やジビエ料理を始めとする有害鳥獣の利活用に加え、無人航空機であるドローンの試験・練習場など、地域資源の活用や人口が密集していないことを逆手に取るような新たな産業の芽について、専門家を交えた研究

会において民間事業者主導による具体的な事業提案を行ってまいります。

都市経営の面では、政令指定都市移行 10 年の節目を迎えるに当たり、来月末までに区制度検討に係る工程表を策定します。マイナンバーの導入により全国のコンビニエンスストアにおいて住民票など各種証明書の発行が可能となるなど、行政に対する市民ニーズに変化が生じています。合併から現在までを振り返り、今後の住民自治、行政サービスのあり方などを示した上で、市民の皆様からご意見を伺い、平成 30 年度末を目途に行政区再編の有無、新たなサービスの提供体制を決定してまいります。

### 【平成 28 年度予算編成方針】

次に、平成 28 年度の予算編成でございます。

平成 28 年度は、総合計画に掲げる都市の将来像「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の実現に向けた挑戦を継続し、加えて、地方創生の取り組みを加速させる総合戦略に基づく施策を積極的に推進するものとししました。

具体的には、総合戦略の基本目標である「3 つのまち」の実現に向けた戦略的な対策に重点を置いた編成でございます。

選択と集中の徹底により限られた財源を最大限有効に活用し、真に必要な施策、直面する行政課題に重点化した上で、持続可能な財政運営に向け、中期財政計画に基づくプライマリーバランスを堅持した結果、予算規模は、一般・特別・企業会計の総額では前年度に比べ 2%、116 億円増の 5,858 億円となるものでございます。

### 【平成 28 年度の重点施策と主な事業】

こうした予算編成方針を踏まえ、平成 28 年度に実施する分野ごとの重点施策について申し上げます。厳しい財政状況の中、限られた予算を効果的に活用し、浜松市未来ビジョン第 1 次推進プランに定めた 7 つの分野に基づいて諸施策を推進してまいります。

## 1：産業経済

1つ目は、「産業経済」です。

持続可能な地域経済の確立を目指し、産学官金の連携により、ものづくり産業の高度化、輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業の育成を図るとともに、農林水産業における多様な担い手の創出と多彩な収穫物の高付加価値化に取り組みます。

北区都田町の新・産業集積エリアの工業団地においては、造成の完了した区画から順次分譲を開始し、地域産業をけん引するものづくり企業を中心とした戦略的な誘致を推進します。また、活力ある海外市場の需要を取り込むため、健康・医療や光電子産業を始めとした成長6分野、楽器などの地場産業に関連する国際的な見本市へ参加することで新たな海外販路の開拓に努めます。このほか、観光を産業の柱として成長させるため、観光地経営の視点から地域の稼ぐ力を引き出し、舵取り役を担う法人である日本版DMOについて研究を進めるとともに、ツアーの多様化が見られる台湾に連絡員を配置するなどアジア地域の旺盛な需要に応えインバウンドの拡大を図ります。

農林水産業振興では、多様な担い手の確保に向けて、企業に対する農業参入の支援を行うとともに、営農実態に即した用水管理を実現するため、天竜川下流地区において老朽化施設の整備や農地の集積などを進めます。また、農山漁村地域の活性化に向け、農業体験施設と旅行会社のマッチングを行うなど、グリーンツーリズムを推進します。さらに、天竜材の地産地消及び木材需要を拡大するため、地元金融機関や民間企業と連携し、FSC認証材と新たな建設材料として期待される直交集成板であるCLTの利活用を推進するための協議会を立ち上げてまいります。

## 2：子育て・教育

2つ目は、「子育て・教育」です。

地域社会のサポートにより仕事と子育ての両立ができるとともに、生きる力を身に付けた子どもたちが育つ環境づくりを推進します。

乳幼児を育てる保護者が学生や高齢者などと世代を越えて集うことができる講座の開催など、地域ごとの利用者ニーズに応じた事業を展開することで、それぞれ

の子育て支援ひろばの機能を充実させます。また、子育て全般の疑問に答える育児支援サイトの構築、発達障害の早期発見・早期療育につなげるための情報発信、学生ボランティアによるひとり親家庭の子どもに対する学習支援の強化など、安心して子育てができる環境づくりを進めます。

学校教育では、はままつ人づくりネットワークセンターの運用を開始し、行政や企業、大学、NPOなどが実施する子どものための講座・人材情報を提供するとともに、これらの情報を活用して地域と学校をつなぐコーディネーターをコミュニティ・スクールのモデル校に配置します。また、多忙化する教員の事務負担軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、来年4月からの運用開始に向け、市内8校への学校事務センターの設置準備を進めてまいります。

### 3：安全・安心・快適

3つ目は、「安全・安心・快適」です。

市民一人ひとりが、災害、犯罪、事故などの危険から自分の命と財産を自ら守る意識を高めるとともに、居住エリアの集約化などによりコンパクトなまちづくりを進めます。

昨年の台風による水害を踏まえ、静岡県など関係機関と連携して、馬込川下流域における浸水被害の防止・軽減に向けた総合的な治水対策を検討し、高塚川流域への雨水貯留施設の整備や浸水被害に遭った地区を対象とした土のうステーションの設置などを進めます。また、風水害時などの適切な避難行動を支援するため、刻一刻と変化する交通規制情報を迅速に公表する災害情報システムを整備します。

コンパクトシティに向けた取り組みとしては、具体的な都市機能誘導区域や誘導施設の設定など立地適正化に向けた検討や、来年度内の供用開始を目指す三方原スマートインターチェンジなどを活用し交通の利便性を向上させるアクセス道路の整備を進めるとともに、バスを主体とした次世代の公共交通の研究に着手します。

このほか、市役所前交差点に続き連尺交差点を平面横断化することで、まちなかの回遊性を高めるとともに、バリアフリー化を進めてまいります。

#### 4：環境・エネルギー

4つ目は、「環境・エネルギー」です。

地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入を一層拡大するとともに、住宅・工場・事業所におけるエネルギーの最適利用を促進し、エネルギー自給率を高めます。また、市民・事業者・行政が協力し、ごみの減量や資源化、温暖化対策、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ない持続可能なまちづくりを進めます。

エネルギー政策では、ICT を活用することで地域を単位とした効率的なエネルギーの利用を目指し、市内の工業団地のスマート化や舘山寺温泉街への熱と電力の供給など、スマートコミュニティ構築に向けた取り組みを推進します。また、事業者を対象とした省エネルギーに関する総合支援・相談窓口を設置するなど、市内のエネルギー消費量削減につながる対策を講じます。

昨年12月の<sup>コップ</sup>COP21におけるパリ協定の採択により、国の温室効果ガス削減目標が「2030年度に2013年度比マイナス26.0%」と示されました。これを受け、低炭素都市の実現に向けては、大幅な排出削減が必要となる家庭・業務部門を始め、持続的に省エネを進めるための対策などを検討し、地球温暖化対策に係る計画を見直します。また、アクトシティ浜松を始めとした市有主要施設へのLED照明導入、空調機省エネルギー化改修に加え、電気自動車などを公用車に採用し市域への普及を促進するなど、温室効果ガスの排出抑制を推進してまいります。

#### 5：健康・福祉

5つ目は、「健康・福祉」です。

地域における支え合いの仕組みづくりを進めるとともに、病気の発症や重症化を予防することにより健康寿命の延伸に取り組めます。

いつまでも住みなれた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、市内22か所の高齢者相談センターに生活支援コーディネーターを配置し、支援が必要な高齢者一人ひとりの状態に合わせた生活支援や介護予防のサービスを身近な地域で提供できる体制づくりを進めます。また、認知症対策として、医療・介護の専門職チームが家庭を訪問し早期の受診を働きかけるとともに、徘徊高齢者の早期発見に

つなげる取り組みを実施するなど、本人や家族への支援に努めます。

障がいのある方の社会参加の促進に向けては、点字プリンタを導入し、各種手当など個人情報を含む通知の点字化を行うとともに、各区にタブレット端末を配備し、テレビ電話機能を活用した手話通訳環境を整えます。

このほか、医療センター新病院建設に伴う看護専門学校の新築移転については、平成30年9月の開校に向けて準備を進めてまいります。

## 6：文化・生涯学習

6つ目は、「文化・生涯学習」です。

音楽を始めとした様々な分野で新たな文化や産業の創造を目指すとともに、多様な歴史・文化による豊かさやスポーツによる生活の充実などを実感できる環境づくりを進めます。

創造都市の推進では、「世界音楽の祭典 in 浜松 2016」を開催するとともに、リオデジャネイロオリンピック閉会後の本年秋から全国展開される東京 2020 大会を契機とした文化プログラムの推進に向け、本市の文化芸術の魅力を発信する新たな手法を検討します。

歴史・文化によるまちづくりに向けては、引佐協働センターを改修し、文化財の展示と観光案内の機能を兼ね備えた地域遺産センターを開設します。また、本市、静岡市、岡崎市に点在する家康公の足跡をたどる文化財や三遠南信地域に色濃く残る無形民俗文化財の日本遺産認定に向け、関係都市と連携し、次代に引き継ぐべき地域の歴史や伝統文化に対する住民意識の醸成を図ります。

スポーツの振興については、ラグビーワールドカップ 2019、東京 2020 大会の事前キャンプの誘致活動や選手の育成を推進するとともに、遠州灘海浜公園への県営野球場の早期建設に向けた静岡県との連携強化や四ツ池公園陸上競技場の整備方針の検討など、新たなスポーツ拠点の整備を進めてまいります。

## 7：地方自治・都市経営

7つ目は、「地方自治・都市経営」です。

協働に関わる多様な主体の連携を促し、質の高い市民サービスを提供するとともに、「民間でできることは民間で」を基本に公共施設の整備や維持管理への民間活力の導入を進めます。

総活躍社会の実現に向け、女性の活躍促進では、20代、30代の働く女性を対象にキャリアアップを支援する講座を開催します。また、市役所においても、出産・育児休暇を終えて職場に復帰する女性職員を対象としたセミナーを開始します。多文化共生では、外国にルーツを持つ青少年の社会参加促進に向けた切れ目のない支援として、小中学校時の学習支援に加え、義務教育期以降の実態調査、進路ガイダンス、企業と連携したキャリア支援研修などを実施します。

中山間地域の振興については、移住コーディネーターを配置することにより、移住希望者一人ひとりの要望や不安に寄り添ったきめ細かな対応に努めます。

市民サービスの向上などに向けては、身近なサービス拠点における利便性向上のため、浜北区役所、引佐協働センター及び佐久間協働センターの移転準備を進めるとともに、北区、浜北区、天竜区にタブレット端末を配備し、テレビ電話機能を活用した消費生活相談を開始します。また、オープンガバメント推進協議会加盟自治体と連携し、ビッグデータ・オープンデータの活用、マイナンバーの利活用を研究してまいります。

## 【おわりに】

人口急減・超高齢化の到来、目まぐるしく変化する社会経済環境、急速に進展するグローバル化、複雑化・多様化する個人の価値観など、将来に対する漠然とした不安が渦巻き、現代社会では自分自身の未来でさえ見通しにくくなっています。

しかし、パーソナルコンピューターの父と評されるアラン・ケイは、「未来を予測する最良の方法は、それを発明してしまうことだ」という名言を残しました。

彼は続けて、未来は、あらかじめ引かれた線路の延長線上にあるのではない。それは、我々が望む方向に作り上げることもできると説いています。

混沌とした逆境の時代だからこそ、我々は、「未来はどのようになるのか」と問い

掛ける受け身の姿勢ではなく、「こういう未来をつくりたい」と主体的に考え、総合計画に理想の未来を描き、人口ビジョンに将来の人口展望を掲げました。

あとは行動により市民の皆様と共に知恵と勇気を持って理想の未来を築き上げていくのみです。

幅広い年齢層からなる住民の皆様を始め、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディアなど浜松に関わるすべての人たちが、脈々と受け継がれる「やрмаいか精神」を呼び覚まし、一人ひとりの秘めたる力を最大限に発揮して活躍できる社会を目指し、人口急減・超高齢化に歯止めを掛ける理想の未来の実現に挑んでまいります。

以上、平成 28 年度の施政方針を申し上げます。議会におかれましては、十分にご審議いただき、予算案並びに関連する議案につきまして、ご議決賜りますようお願い申し上げます。

平成 28 年 2 月 26 日

浜松市長 鈴木 康 友



浜松市

**やらまいかスピリッツ!**  
創造都市・浜松